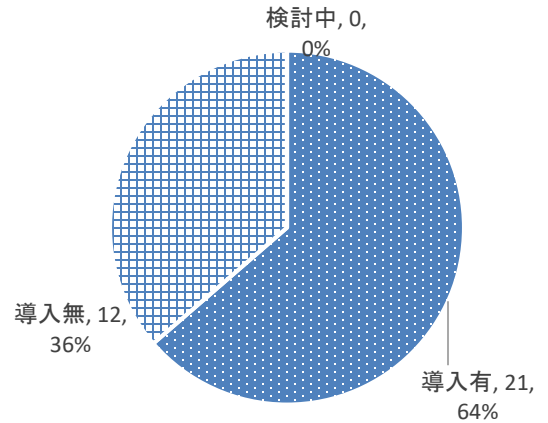


1 発達障がい児者やその家族への相談窓口体制

単位：市町村数

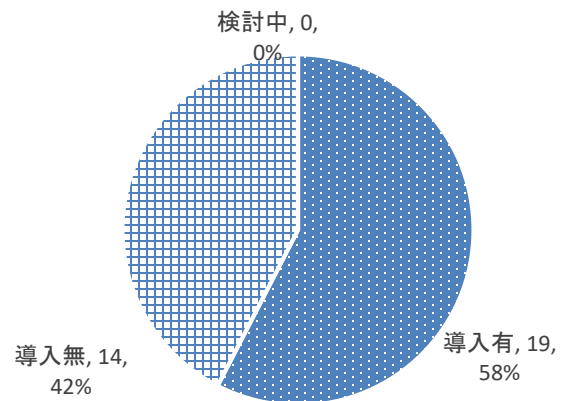
発達障がい者の相談窓口の設置状況

	令和4年度		令和3年度	
	件数	比率	件数	比率
導入有			21	63.6%
導入無			12	36.4%
検討中			0	0.0%
計			33	100.0%



成人の発達障がい者の相談（成人の本人や、成人の配偶者、親や子など家族からの相談）を受け付ける窓口の設置状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	19	57.6%		
導入無	14	42.4%		
検討中	0	0.0%		
計	33	100.0%		



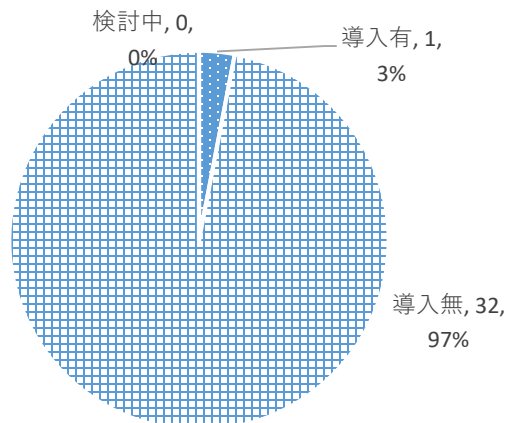
2 発達障がいのある子どもを育てる養育者への支援

単位：市町村数

「ピアサポート事業」(※1)の導入状況

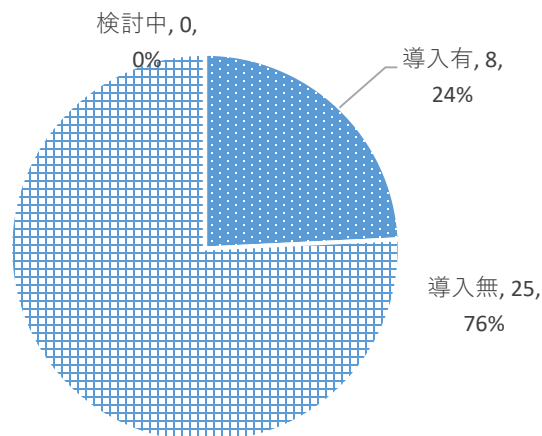
	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	1	3.0%	2	6.1%
導入無	32	97.0%	30	90.9%
検討中	0	0.0%	1	3.0%
計	33	100.0%	33	100.0%

※1 同じ悩みや生きづらさを抱えて生きている発達障がいの子をもつ保護者同士や本人同士が集まる場の提供、相談会の実施や、相談会の実施に併せて子どもの一時的預かりを実施している事業。



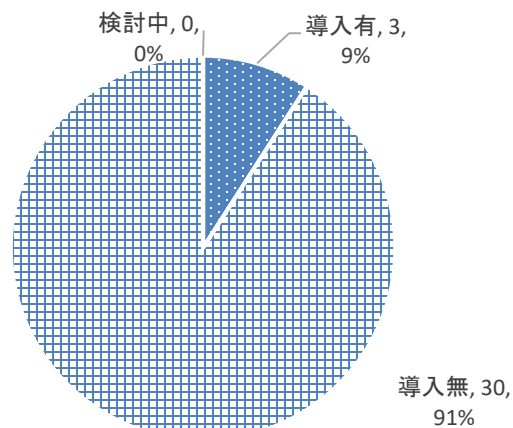
「ペアレントトレーニング」の導入状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	8	24.2%	7	21.2%
導入無	25	75.8%	26	78.8%
検討中	0	0.0%	0	0.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



「ペアレントプログラム」(※2)の導入状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	3	9.1%	3	9.1%
導入無	30	90.9%	29	87.9%
検討中	0	0.0%	1	3.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



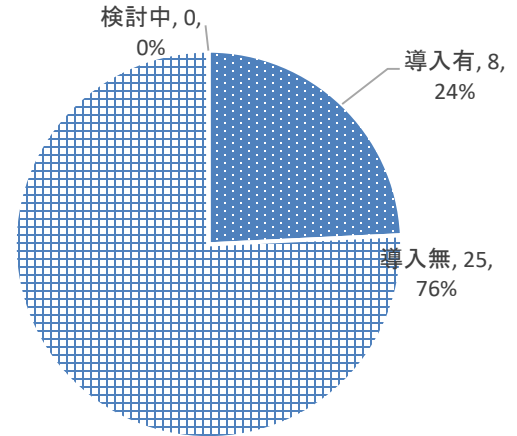
※2 育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを地域の支援者（保育士、保健師、福祉事業所の職員等）が効果的に支援できるよう設定されたグループプログラムである。発達障がいやその傾向のある子どもをもつ保護者だけでなく、様々な悩みをもつ保護者に有効とされている。

3 早期の診断や支援開始に向けた取組

単位：市町村数

「巡回支援専門員整備事業」(※3)の導入状況

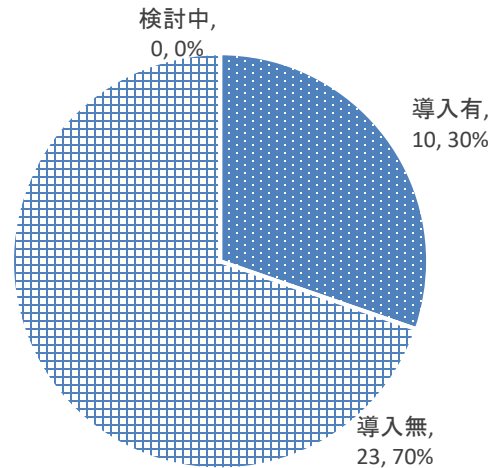
	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	8	24.2%	8	24.3%
導入無	25	75.8%	24	72.7%
検討中	0	0.0%	1	3.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



※3 保育所や放課後児童クラブ等の子どもやその親が集まる施設・場に巡回等支援を実施し、障害が“気になる”段階から支援を行うための体制の整備を図り、保育所等訪問支援等との連携により、発達障害児等の福祉の向上を図ることを目的とする。

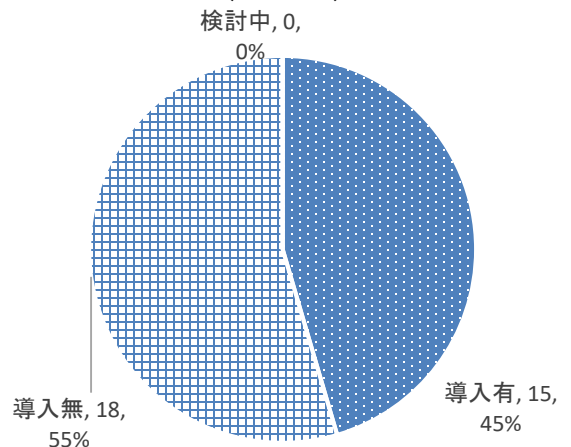
「巡回支援専門員整備事業」と同様の事業(国庫補助を受けていないもの)の導入状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	10	30.3%	10	30.3%
導入無	23	69.7%	23	69.7%
検討中	0	0.0%	0	0.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



巡回支援専門員整備事業と又は同様事業(上記)いずれかを実施している市町村の状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	15	45.5%	16	48.5%
導入無	18	54.5%	17	51.5%
検討中	0	0.0%	0	0.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



巡回支援専門員整備事業と又は同様事業で配置又は従事している専門職員の状況

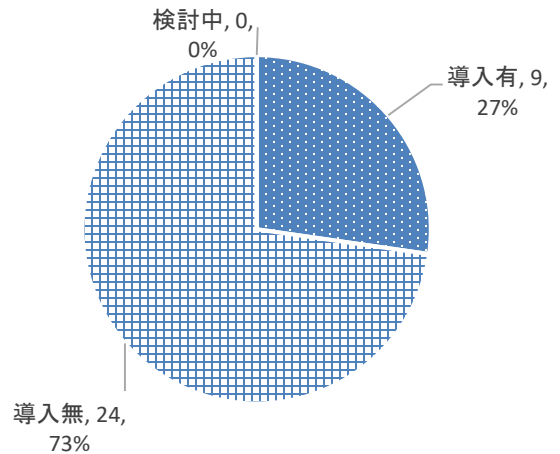
	R4巡回支援専門員整備事業	R4巡回支援専門員整備と同等の事業	(参考) R3巡回支援専門員整備事業	(参考) R3巡回支援専門員整備と同等の事業
配置人数	15人	31人	12人	22人
児童指導員	1人	3人	1人	4人
保育士	1人	3人	2人	2人
公認心理師	3人	4人	2人	3人
臨床心理士	1人	2人	1人	2人
心理判定員	3人	0人	1人	2人
作業療法士	0人	1人	0人	2人
教員	2人	8人	3人	3人
特別支援教育士	0人	0人	0人	1人
保健師	1人	5人	1人	1人
その他	3人	5人	1人	2人

4 教育と福祉の連携

単位：市町村数

「教育と福祉の連携に係る取組」(※4)の実施状況

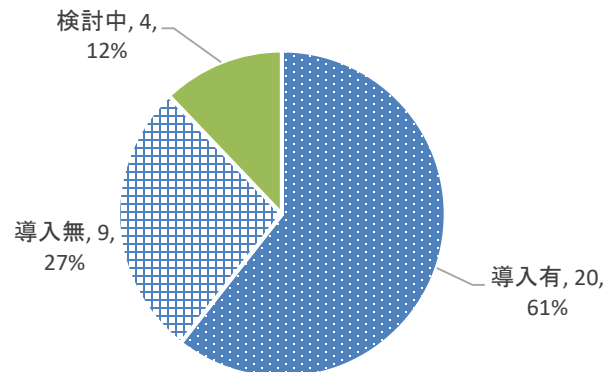
	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	9	27.3%	11	33.3%
導入無	24	72.7%	22	66.7%
検討中	0	0.0%	0	0.0%
計	33	100.0%	33	100.0%



※4 「家庭・教育・福祉連携推進事業」(平成18年8月1日障発第0801002号「地域生活支援事業等の実施について」別紙1「地域生活支援事業実施要綱」別記1-11の2(6)に定める事業)を実施している市町村の数

情報共有のための手段としての「個別支援ファイル」(※5)の活用状況

	令和4年度		令和3年度(参考)	
	件数	比率	件数	比率
導入有	20	60.6%	22	66.7%
導入無	9	27.3%	5	15.2%
検討中	4	12.1%	6	18.1%
計	33	100.0%	33	100.0%



※5 子どもの支援に関する情報共有を図るためのツールとして、市町村で作成している母子管理カードとは別に、発育歴や特徴、対処法などを記したもので基本的には保護者が管理しているものを想定している。